

環境

環境方針・マネジメント

● 亀田製菓グループ環境方針

- ① お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
- ② 企業市民として、エコ活動を通して地域社会への貢献と調和を図ります。

● 環境マネジメントシステム

亀田製菓グループでは、環境方針に則り、サステナビリティ推進タスクフォースおよびEMS事務局を中心として、環境マネジメントを運営しています。また、ISO14001（環境マネジメントシステム）については、亀田製菓株式会社本社およびグローバル・ライスイノベーションセンター（設備開発部）、亀田工場（団地・元町）、水原工場、白根工場で2002年12月に取得しています。認証取得拠点において、拠点ごとに環境委員会を月次で実施するとともに、EMS事務局主催のもと、各拠点の代表者が参加するEMS会議を毎月実施し、環境に関する目標の策定および進捗の管理を行っています。

気候変動対応

温室効果ガスの総排出量
(2030年度目標)



亀田製菓は、2030年度の温室効果ガスの総排出量を40%削減（2017年度比）する目標を掲げています。製造工程における排出量を抑制する取り組みを進めるとともに、モーダルシフトの推進など輸送時の排出抑制にも積極的に取り組んでいます。また、サプライチェーン全体での排出量の算定および削減のための施策の立案を行っています。

TCFDフレームワークにもとづく開示

● TCFD提言への賛同

亀田製菓グループでは、2018年度に開始した中期経営計画から、サステナビリティ対応の強化を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

農産物を主原料とする当社にとって、サプライチェーンに重大な影響を与える可能性のある気候変動への適切な対応は、優先度の高い重要課題であると考え、2021年11月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFDコンソーシアム」に加入しています。



TCFD提言への取り組み

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS01309/b528593e/cf78/4c9a/a891/8a7cfde32e7d/20220615172940462s.pdf>

● ガバナンス

気候変動を含む、サステナビリティに対する取り組みについては、代表取締役会長CEOを責任者とするサステナビリティ推進タスクフォースにおいて、サステナビリティに関する方針や各種課題の解決に向けた詳細な目標の設定、それらを実践するための体制および具体的な実行方法の立案、各種施策の運用状況のモニタリングなどを行っています。

なお、サステナビリティ推進タスクフォースの活動内容については、定期的に取り締役に付議・報告することで、その重要課題への対応状況を取り締役会が監督しています。

2022年度は、以下の内容を当社取締役会および経営会議に報告しています。

① 2022年11月 取締役会

- 気候変動課題を含むサステナビリティに対する取り組みについて報告
- ・ 温室効果ガスやプラスチック、廃棄物の削減などを含むESG課題への主な取り組みと目標値に対する2021年度の実績値
 - ・ 特定した当グループのマテリアリティと、その取り組むべき課題
 - ・ 今後のサステナビリティ推進計画

② 2023年3月 経営会議

- サステナビリティ推進タスクフォースの体制整備とマテリアリティの主な施策・KPIについての審議・報告
- ・ 特定したマテリアリティの6つのカテゴリー・19の具体的課題について、各カテゴリーリーダーと具体的課題に対応する主担当を決定し、サステナビリティ推進体制を整備
 - ・ 主担当が定めたマテリアリティの施策・KPI
KPIは、新中期経営計画と合わせ、2026年度（中間）と2030年度（最終）を設定
 - ・ サステナビリティ推進タスクフォース事務局およびカテゴリーリーダーによるマテリアリティ進捗報告の定期化

● 戦略 (シナリオ分析)

当グループにおける商品およびサービスの調達・生産・供給までのバリューチェーン全体を対象として、4°Cシナリオと2°Cシナリオの2つの将来世界観を整理し、2030年時点における当グループへの気候変動による影響を考察するとともに、それぞれの世界観におけるリスクと機会を特定しています。

● リスク管理

気候変動に関連するリスクの管理については、全社的なリスク管理体制に統合し、当社のリスク管理委員会が中心となって行っています。

同委員会は、原則として四半期に1回以上開催し、審議内容や検討状況を取締役に報告することで、リスク管理全般の統制管理を行っています。

気候変動関連を含む原材料調達リスクについては、リスク管理委員会で作成している「リスクマップ」でも高リスクとしており、2023年5月の経営会議では、原料の一部農産物の不作による調達リスクと代替品などの対応を検討しました。

各シナリオにおける当グループへの影響と主要インパクト

分類	リスク項目	事業への影響	影響度	
			4°C	2°C
移行 リスク	炭素価格の導入	炭素税や排出権取引の導入に伴い、操業コストや原材料コストが増加する。	小	大
	電力価格の上昇	再生可能エネルギー発電への移行に伴い、電力コストが上昇する。	小	中
	包材コストの上昇	石油由来のプラスチック製包材コストが、化石燃料価格の増加やプラスチック使用規制の施行により上昇する。	中	中
	お客様の嗜好変化	お客様のエシカル消費をはじめとして消費者意識が高まり、従来品の需要に影響を及ぼす。	中	大
物理 リスク	異常気象の激甚化	台風や豪雨による直接的な被害や物流網の寸断により、損失や対応コストが発生する。	大	大
	気温上昇/気象パターンの変化	お米やピーナッツといった当グループの主要な原材料の品質低下などをはじめとして、仕入れ量や仕入れコストに影響が生じる。	大	中

具体的な取り組み

CO₂排出量・エネルギー使用量の削減

新潟県内の4工場すべてにおいて、基幹設備のA重油・LPガスから都市ガスへのエネルギー転換を実施したことに加え、東北電力株式会社が提供する、水力発電所で100%発電されたCO₂フリーの再生可能エネルギー電気「よりそう、再エネ電気」を、2022年8月より亀田工場に導入しました。また、水原工場も2023年8月より再生可能エネルギーの導入を開始しています。

今後も、熱効率の高い焼成設備への更新や排熱の再利用など、米菓製造工程におけるエネルギー使用量の削減に向けて取り組みを進めていきます。



よりそう、再エネ電気 契約証明書



亀田工場は新潟県環境保全連合会より「令和4年度 環境保全優良事業所」として表彰を受けました

モーダルシフトの推進

当社は、トラック輸送からCO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送への切り替えを推進し、「エコレールマーク」取り組み企業として認定されており、2022年度のモーダルシフト化率は30.0%となっています。

また、連結子会社の新潟輸送株式会社も「エコレールマーク」協賛企業として認定されています。

エコレールマーク認定商品 2品

亀田の柿の種 パッケージ裏面にエコレールマークを表示



ハッピーターン パッケージ裏面にエコレールマークを表示



循環型社会構築への取り組み

当グループが持続的に事業活動を行っていくためには、限られた資源を有効活用し、環境への負荷を低減する循環型社会の実現が必要不可欠であると考えています。事業活動によって発生する廃棄物量を抑制するとともに、資源の効率的な使用に取り組むことで、循環型社会の実現に貢献していきます。

プラスチック使用量
(2030年度目標)



酒米の使用について

日本酒の原料となる酒米を精米する際に発生する米粉を『亀田の柿の種』の原料として活用するなど、自然の恵みであるお米を無駄なく使用しています。

プラスチック使用量の削減

海洋プラスチックごみの増加や、プラスチック焼却時に発生する温室効果ガスの環境に与える影響など、ワンウェイプラスチックに対する課題意識は世界的に高まっています。

当グループにおいても、プラスチック使用量の削減は消費財を扱うメーカーとして、優先的に取り組むべき重要課題と認識しており、2030年度までに全商品のECOパッケージ化などにより、当社および国内連結子会社のプラスチック使用量を30%削減（2017年度比）することを目標に掲げています。2022年度は、販売数量増加に伴い使用量が増加したため、2017年度比で3.9%増加していますが、原単位では2017年度比6.5%減少しています。2022年度からは

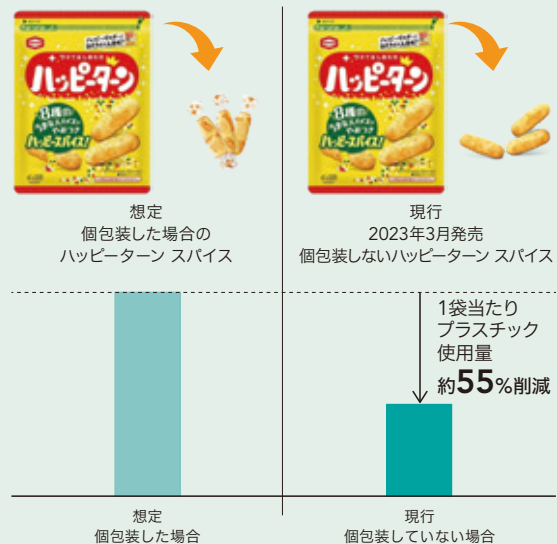
ECOパッケージ化がおおむね進んだことにより、重点4ブランドなどの包装サイズ変更や、個包装に頼らない商品開発により、プラスチック使用量の削減に取り組んでいます。

具体的な取り組み

プラスチック使用量を削減するための取り組みの一つとして、個包装に頼らない商品開発を進めています。

2023年3月に発売した「73g ハッピーターン スパイス」は、個包装されず、そのまま入っています。個包装した場合としない場合とでは、プラスチック使用量が約55%削減される計算になります。

• 取り組み例



食品廃棄物・最終廃棄物について

当社では、製造工程で発生するフードロスを削減する取り組みを進めるとともに、発生した米菓くずを家畜や魚の飼料としてリサイクルするエコフィード活動や、フードバンクへの商品の寄贈を行っています。また、国内外の連結子会社においても、米菓くずを家畜飼料や孤児院で飼育している鳥の餌として提供し、フードロスの削減に積極的に取り組んでいます。また、廃棄する包材（プラスチック）の再利用も検討を進めています。

水使用量について

水は、当グループの主要原材料である米の生育に必要な不可欠な資源であり、商品の製造においても非常に重要な役割を果たしています。事業活動を行っていくうえで、気候変動など水資源に与える影響を適切に把握し、効率的な利用を考慮すべき重要課題であると考えています。

当社および国内連結子会社の水使用量については、2022年度は増産に伴い2017年度比1.7%増加していますが、原単位では2017年度比8.4%減少しています。主に生産工場の集約や、SKU[※]削減による清掃を伴う製造ライン切り替えの減少、清掃時の節水活動などに取り組み、効率的な利用を進めています。

※SKU (Stock Keeping Unit) : 在庫管理を行う際の最小識別単位